

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前年度 まで 今回 計	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)											事業間連携 額	全体事業費 額 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
								(19,000) 0 <19,000>	(0) 0 <0>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度										
1	C-7-1	水産業共同利用施設復興整備事業	玉川地区	村	村	直接	前年度 まで 今回 計	(19,000) 0 <19,000>	(0) 0 <0>	(19,000) 0 <19,000>	<0>	<19,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	19,000	0	19,000	24 ~ 24	事業完了
2	D-1-1	道路事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	前年度 まで 今回 計	(487,896) 0 <487,896>	(0) 0 <0>	(487,896) 0 <487,896>	(36,877)	(376,020)	(46,949)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	536,871	0	536,871	24 ~ 24	【他事業より活用】平成26年10月15日 国庫: D-2-1 防災備蓄施設整備事業(米田・南浜地区) 国庫: D-2-2 防災備蓄施設整備事業(米田・南浜地区) 国庫交付対象事業費: 560,367千円(国費: 487,066千円) 【他事業へ活用】平成27年1月1日 国庫: D-1-4 道路事業(泉沢地区) 国庫: D-1-5 道路事業(城内地区) 国庫交付対象事業費: 586,821千円(国費: 484,208千円) 【他事業へ活用】平成28年1月1日 国庫: D-1-4 道路事業(泉沢地区) 国庫: D-1-5 道路事業(城内地区) 国庫交付対象事業費: 555,229千円(国費: 482,884千円) 【他事業へ活用】平成29年1月1日 国庫: D-1-4 道路事業(泉沢地区) 国庫: D-1-5 道路事業(城内地区) 国庫交付対象事業費: 460,219千円(国費: 442,320千円) 【他事業へ活用】平成30年1月1日 国庫: D-5-3 災害公営住宅等災害復旧事業(補助事業交付)(南浜地区) 国庫: D-5-3 災害公営住宅等災害復旧事業(補助事業交付)(南浜地区) 国庫交付対象事業費: 500,894千円(国費: 454,322千円) 【他事業へ活用】平成31年1月1日 国庫: D-5-3 災害公営住宅等災害復旧事業(補助事業交付)(南浜地区) 国庫: D-5-3 災害公営住宅等災害復旧事業(補助事業交付)(南浜地区) 国庫交付対象事業費: 440,219千円(国費: 444,745千円) 【他事業へ活用】平成32年1月1日 国庫: D-1-1 道路事業(泉沢地区) 国庫: D-1-2 道路事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 538,618千円(国費: 444,159千円) 【他事業へ活用】平成33年1月1日 国庫: D-5-3 災害公営住宅等災害復旧事業(補助事業交付)(南浜地区) 国庫: D-5-3 災害公営住宅等災害復旧事業(補助事業交付)(南浜地区) 国庫交付対象事業費: 538,618千円(国費: 442,918千円) 事業完了
3	D-1-2	道路事業	城内地区	村	村	直接	前年度 まで 今回 計	(91,412) 0 <91,412>	(0) 0 <0>	(91,412) 0 <91,412>	<0>	<10,218>	<57,377>	<19,438>	<2,883>	<1,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	90,216	0	90,216	24 ~ 23	【他事業へ活用】平成26年6月10日 国庫: D-1-1 道路事業(泉沢地区) 国庫: D-1-2 道路事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 90,216千円(国費: 74,507千円) 事業完了
4	D-1-3	道路事業	城内地区	村	村	直接	前年度 まで 今回 計	(67,183) 0 <67,183>	(0) 0 <0>	(67,183) 0 <67,183>	<0>	<9,800>	<33,719>	<18,974>	<7,290>	<1,300>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	66,203	0	66,203	24 ~ 23	【他事業へ活用】平成26年5月10日 国庫: D-1-1 道路事業(泉沢地区) 国庫: D-1-2 道路事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 66,203千円(国費: 54,804千円) 事業完了
5	D-1-4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	前年度 まで 今回 計	(91,217) 0 <91,217>	(0) 0 <0>	(91,217) 0 <91,217>	(14,367)	(47,855)	(19,806)	(9,189)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	96,651	0	96,651	24 ~ 23	平成24年度事業費より、国費率91.20(91.70)に調整 【他事業より活用】平成27年1月1日 国庫: D-1-1 道路事業(泉沢地区) 国庫: D-1-2 道路事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 14,367千円(国費: 78,339千円) 【他事業へ活用】平成28年5月10日 国庫: D-1-1 道路事業(泉沢地区) 国庫: D-1-2 道路事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 14,367千円(国費: 79,843千円) 【他事業より活用】平成29年1月1日 国庫: D-1-1 道路事業(泉沢地区) 国庫: D-1-2 道路事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 14,367千円(国費: 79,843千円) 【他事業より活用】平成30年1月1日 国庫: D-1-1 道路事業(泉沢地区) 国庫: D-1-2 道路事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 14,367千円(国費: 80,371千円) 【他事業へ活用】平成31年1月1日 国庫: D-5-3 災害公営住宅等災害復旧事業(補助事業交付)(南浜地区) 国庫: D-5-3 災害公営住宅等災害復旧事業(補助事業交付)(南浜地区) 国庫交付対象事業費: 94,807千円(国費: 80,227千円) 【他事業へ活用】平成32年1月1日 国庫: D-5-3 災害公営住宅等災害復旧事業(補助事業交付)(南浜地区) 国庫: D-5-3 災害公営住宅等災害復旧事業(補助事業交付)(南浜地区) 国庫交付対象事業費: 94,807千円(国費: 80,100千円) 事業完了
6	D-1-5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	前年度 まで 今回 計	(427,759) 0 <427,759>	(0) 0 <0>	(427,759) 0 <427,759>	(36,857)	(226,038)	(42,208)	(122,856)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	449,371	0	449,371	24 ~ 30	平成24年度事業費より、国費率91.20(91.70)に調整 【他事業より活用】平成28年1月1日 国庫: D-1-1 道路事業(南浜地区) 国庫: D-1-2 道路事業(南浜地区) 国庫交付対象事業費: 449,371千円(国費: 314,338千円) 事業完了
7	D-17-1	都市再生事業計画作成事業	城内地区	村	村	直接	前年度 まで 今回 計	(285,086) 0 <285,086>	(0) 0 <0>	(285,086) 0 <285,086>	(50,000)	(235,086)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	208,250	0	208,250	23 ~ 23	【他事業へ活用】平成26年10月13日 国庫: D-21 都市公園事業(泉沢地区) 国庫: D-22 都市公園事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 236,862千円(国費: 177,861千円) 【他事業へ活用】平成27年1月1日 国庫: D-21 都市公園事業(泉沢地区) 国庫: D-22 都市公園事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 208,250千円(国費: 158,187千円) 事業完了	
8	D-22-1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	前年度 まで 今回 計	(410,000) 0 <410,000>	(0) 0 <0>	(410,000) 0 <410,000>	(30,000)	(380,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	141,017	0	141,017	23 ~ 23	【他事業へ活用】平成26年5月23日 国庫: D-21 都市公園事業(泉沢地区) 国庫: D-22 都市公園事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 103,139千円(国費: 29,541千円) 【他事業へ活用】平成27年1月1日 国庫: D-21 都市公園事業(泉沢地区) 国庫: D-22 都市公園事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 208,250千円(国費: 158,187千円) 事業完了
9	D-22-2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	前年度 まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	(30,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	18,014	0	18,014	24 ~ 23	【他事業へ活用】平成27年12月14日 国庫: D-21 都市公園事業(泉沢地区) 国庫: D-22 都市公園事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 18,014千円(国費: 13,510千円) 事業完了
10	D-22-3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	前年度 まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	(30,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	40,613	0	40,613	24 ~ 23	【他事業より活用】平成26年5月23日 国庫: D-21 都市公園事業(泉沢地区) 国庫: D-22 都市公園事業(泉沢地区) 国庫交付対象事業費: 40,613千円(国費: 30,459千円) 事業完了

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 各年度の交付対象事業費 (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間, and 備考. The table contains 24 rows of project data.

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23年度 to 平成32年度), 事業開始年度, 全体事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間, 備考. Includes detailed financial data for various disaster recovery projects.

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 各年度の交付対象事業費 (平成23年度 to 平成32年度), 事業間連携額, 全体事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間, and 備考. Rows include 41 (道路事業), 42 (道路事業), 43 (災害公営住宅整備事業), 44 (災害公営住宅賃低減事業), and 45 (東日本大震災特別家賃低減事業).

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

Table with columns for No., 事業番号 (注1), 事業名 (注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費 (注3), 交付対象事業費 (注4), 事業開始年度, 事業終了年度, 事業期間 (注5), 全体事業費 (注6), and 備考 (注7). Rows 46-61 detail various reconstruction projects like flood damage restoration, water supply, and disaster prevention.

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外が負担する額, 各年度別交付対象事業費 (注4), 事業間流用額, 全体事業費 (注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外が負担する額, 全体事業期間 (注6), 備考 (注7). Rows include projects like 都市公園遊憩経路等及び公園案内板整備事業, 都市公園台帳整備事業, 埋蔵文化財収蔵棚整備事業, 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助事業更新), 道路事業(H30年度補助事業更新), 災害公営住宅内公施設整備事業.

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 担当部署名 (担当部局), 総務課財政班, 担当者氏名 (伊藤 勇也), メールアドレス (y.ito@vll.ne.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の中段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。